

中国における研究生院評価の現状と問題点についての予備的考察

戚, 蕊
九州大学大学院人間環境学府 : 博士後期課程

<https://doi.org/10.15017/17035>

出版情報 : 教育経営学研究紀要. 12, pp.53-62, 2009-12. The Laboratory of Educational Administration, Educational Law, Graduate School of Kyushu University

バージョン :

権利関係 :



中国における研究生院評価の現状と問題点についての予備的考察

戚 蕊
(九州大学／大学院生)

I. はじめに

II. 評価と質保証の関係

III. 中国における研究生院と研究生院評価の推移

IV. 日本における大学評価の特徴

V. 中国における研究生院評価の課題

付録資料1:「教育部の許可を得た研究生院のリスト」(戚 蕊 訳)

付録資料2:「试办研究生院基本数据表」

I. はじめに

本研究は中国の研究生院評価についての現状、問題点を明らかにすることを目的とする。

まず、本文の幾つかの語彙について説明したい。同じ漢字でも、中国語と日本語の意味が全然相違する場合によく遭遇したが、教育の専門のタームも例外ではないからである。本文の中に、中国語と日本語で誤解をしやすい用語の関係をまとめると以下のごとくである。

中国語	関係	日本語
研究生	=	大学院生、院生
本科生	=	学部生
研究生教育	=	大学院
研究生院	≦	大学院
博士生	=	博士課程の学生
硕士生	=	修士課程の学生
普通高等学校	=	大学

近年、中国は研究生教育の充実に努めている。華東理工大学を例とすると、中国における研究生教育の発展は明らかである。図表1は2003年から2006年まで募集した硕士生と博士生の数で、年次ごとに増えている状況にある。

図表1：華東理工大学研究生院2003－2006年募集した研究生の数（単位：人）

年度	募集した硕士生	募集した博士生
2003年	1066	171
2004年	1251	226
2005年	1476	245
2006年	1728	272

(出典：筆者が華東理工大学研究生院の統計員として整理したデータ。)

図表2：華東理工大学研究生院2003－2006年募集した院生の類別数（単位：人）

年度	類別	碩士	博士
2003年	国家任務	514	136
	委託培養	158	30
	自籌經費	394	5
2004年	国家任務	583	192
	委託培養	158	30
	自籌經費	510	4
2005年	国家任務	631	184
	委託培養	157	52
	自籌經費	688	9
2006年	国家任務	728	166
	委託培養	232	117
	自籌經費	767	0

(出典：筆者が華東理工大学研究生院の統計員として整理したデータ。)

中国が募集する研究生は三つの種類がある。国家任務と委託培養（委培と略す）と自籌経費（自費と略す）である。国家任務とは国家の計画性指標によって募集する研究生である。この種類の研究生は国家から生活費をもらい、学費は払わない。委託培養とは大学と学生派遣先が連携して、研究生を養成することである。学生派遣先と学生は学生の学費、卒業した後の学生派遣先の就職期限について、契約をする。自籌経費とは学生自身で学費を払うことである。近年、自費の碩士生の数は増えている。図表2で示すように、華東理工大学でも自費の研究生の数は増えている。自費の研究生が多くなるとともに、研究生は大学に対して、よりよい教育の質を求める声が大きいの。大学と研究生の関係は以前の授与方と受ける方から、商品の売買双方の関係になりそうである。

一方、研究生は大学側に支払った学費に相当する教育サービスを要求している。一方、大学側は研究生の増加がもたらす問題に悩んでいる。研究生の質が下がっているとの考えもある。どのようにこれらの問題を解決すべきかが緊急な課題である。

このような問題意識のもとで、本稿は中国の研究生教育の実際に即して、研究生の質保証の方法を探る必要がある。

この点今日、中国が擁する研究生を養成できる高等教育機関は767機関に増えている¹⁾。各高等教育機関は地理環境、人文環境、教育投入において、大きい差がある。統一の発展要求は不可能である。しかし、中国は相対的に研究生教育の条件がよい56校を選んで、研究生院を設置している。簡単にいえば、研究生院を設置した大学は優れた研究生教育の水準を備えているのが特徴である。研究生教育を実施できる高等教育機関にモデル的作用がある。

そこで、本研究は研究生院を対象にして、研究生教育の質を保証する施策を明らかにしたい。

まず、研究生院評価と大学院生の質保証の関係を説明する。

次に、中国における研究生院と研究生院評価の発展過程をまとめつつ、日本における大学評価に関する手法を検討したい。

そして最後に、日本の大学評価と比較し、中国

の研究生院評価の課題を掲示することにする。

II. 評価と質保証の関係

現在、国際的評価は教育の質保証の重要な手段として普及している。客観的で、公正な評価活動は以下の作用がある：

第1に、高等教育機関自身の管理運営の問題点を発見し、教育の質を向上することに資することである。

評価活動にはPDCAの原理が浸透するが、高等教育機関は内部の各部門の管理運営、教育活動をチェックし、問題点を発見し、改善方策を見出す根拠を提供する。不断に見直すことにより、教育の質は徐々に向上できるわけである。

第2に、高等教育機関の競争を促進することである。

評価活動を通じて、高等教育機関は自己の状況を把握する同時に、他の高等教育機関の状況と立場も理解できる。他の高等教育機関と比較して、優秀な管理運営方法を修得し、自己の競争力を高めることになる。

第3に、社会は高等教育機関への理解を深めるとともに、社会からの評価も強化されることである。

評価の目的として、改善に役立てるという目的と並んで、社会的な説明責任を果たすことが強調される。²⁾ 評価の結果を公開した後、公衆は高等教育機関への認識を深めるとともに、高等教育機関の教育研究の改善にも資することになる。

客観的、公正的な高等教育機関の研究生教育評価制度の構築のために、以下、研究生院と研究生院評価の発展的推移を若干とらえてみよう。

III. 中国における研究生院と研究生院評価の推移

1. 研究生院の推移

1982年12月10日第五届全国人民代表大会第五回会議で批准された“六五”プラン³⁾の中では、“試行的に研究生院を設置させる”という条項が

あった。1978年、1984年と1986年と、國務院の三次の許可を通じて、試行的な研究生院を設置した大学は33校になった。1995年10月9日、旧国家教育委員会が「研究生院設置暫定規定」を公布した。1996年に、11校の第一期試行的な研究生院が正式的な研究生院に転換することが採択された。2000年6月、教育部は北方交通大学等22校を試行的な研究生院として設置することを採択した。2002年5月、ハルビン工程大学等2校を試行的な研究生院を設置することを採択した。2004年5月、北方交通大学等22校を正式的に研究生院として設立することを採択した。2007年6月に、ハルビン工程大学等3校が正式的な研究生院に転換することが採択された。1984年から2005年までに、全国56大学に研究生院が設置した。

研究生院を設置した大学のリスト（付録の資料1）の中に、“211工程”⁴⁾に所属する大学は55校（協和医科大学は除く）で、“985工程”⁵⁾に所属する大学は36校である。

なお、研究生院の地域分布をみると、中国石油大学と中国地質大学は二つとも違う都市にあり、しかも二つキャンパスがあるので、56校の研究生院は59箇所分布する。研究生院の分布は図表3で示す通りである。

図表3：研究生院の地域分布

省／直轄市	研究生院数
北京	15
天津	2
上海	6
重慶	1
黒竜江	2
吉林	2
遼寧	2
山東	2
江蘇	7
安徽	1
浙江	1
福建	1
湖北	3
湖南	3
四川	3
広東	2

甘肅	1
陝西	5

2. 研究生院の管理部門設置

大学によって、研究生院の部門の名称は違うが、機能は大体一致する。華東理工大学を例にみると、研究生院は研究生を募集する係（中国語で招生弁）、研究生を養成する係（中国語で培養弁）、学位係（中国語で学位弁）、研究生管理係及び研究生院オフィスという機能部門を設置している。その主な機能は以下である：

ア. 研究生を募集する係：研究生を募集することに責任を負う。具体的関連の仕事は、専攻の手引きを編集すること、募集計画を制定すること、研究生院を宣伝すること、入学試験を組織すること、教育部に募集する状況を報告することなどである。

イ. 研究生を養成する係：研究生を養成することに責任を負う。具体的に関連する仕事は、研究生のカリキュラムの制定、改正すること、教科書の選択、授業の改革と状況を調査、監督すること、修士学生の中期検査、博士学生の資格認証などである。

ウ. 学位係：研究生に学位論文を授与するにすることに責任を負う。具体的に関連する仕事は学位論文を審査、答弁、学位証明書の授与、優秀な論文の選出、大学学位委員会の日常事務の管理、指導教官チームの構築などである。

エ. 研究生管理係：研究生の日常の学習と生活に関わる問題について支援、解決する部門である。例えば、思想政治教育活動を組織する、奨学金、助学ローン、学籍の変更に関する手続きをすること、研究生の文化祭、卒業式などを組織すること、社会实践を組織すること、研究生団体の活動を指導することなどである。

オ. 研究生院オフィス：院長の日常事務を補佐する職能がある。例えば、研究生院の運営の過程に経費管理、財務管理、公共財産管理、内部ネットワーク管理、申し立てを処理することなどである。

研究生院の管理の枠組は垂直構成である。各学院（または系）には研究生係がある。中に、職務の内容によって、募集、養成、学位、思想政治教育⁶⁾が配置される。

3. 研究生院評価

(1) 評価に関する法規

1990年10月、「普通高等教育機関評価暫定規定」が公布されたが、これは中国高等教育における高等教育評価に関する最初の専門的法規である。その総則に、高等教育機関評価の目的と基本任務が規定されている。普通高等学校（日本の大学に相当する）の教育評価の主な目的は、高等学校が自発的に社会需要に応じる能力を増強し、社会が大学教育を監督する作用を発揮することにより、自覚的に高等教育の社会主義方向を堅持し、不断に大学の運営水準と教育の質を向上させ、よりよく社会主義の建設に奉仕させることである。普通高等学校の教育評価の基本任務は、一定の教育目標と基準によって、大学教育の主な情報を系統的に収集することを通じて、正確に実際の状況を把握し、科学的に分析し、大学の運営水準と教育の質を評価することになる。そして、大学の職務の改善教育改革の展開、教育管理部门のマクロな管理の改善の方途を提供する。

1993年の「中国教育改革・発展要綱」の第20条では研究生を養成することと学位制度を完璧にしなければならず、修士学位の授与権利がある専攻と博士課程学生の指導教官の審査方法の改善を試験的に行い、質の監督と評価制度を強めることを規定した。第30条によると各級かつ各種類における教育の質の標準と評価指標体系を設立しなければならず、各地の教育部門は教育機構における教育の質を検査、評価することを任務とし、リーダー、専門家、雇用者と相互に連携し、多種の形式で、質の評価と検査を行い、各教育機関に雇用者が卒業生からの評価を重視することを要望した。

1994年の「『中国教育改革・発展要綱』の実施に関する意見」の第十条では、鄧小平が提出した“教育は現代化に向かう、世界に向かう、未来に向かう必要がある”の要求と教育方針に従って、各級各類教育機構の基本運営標準と質の標準を制定し、教育モニター評価と監督指導制度を設立、完璧にするものと規定している。第十四条は社会の仲介組織を健全にしなければならず、それは教育諮問研究機構、高等教育機関と学位評議と諮問機構、教育評価機構、資格証明書機構等を含んで、社会

の各界が教育方策と管理を参与する作用を発揮すると提示する。

一連の法規は高等教育評価の位置づけと発展の方向をさらに明確にし、高等教育評価の展開に対して十分な法的根拠を与えたといえる。

(2) 評価機構と評価プロセス

ところで、1994年7月に「高等学校与科研院所学位与研究生教育評価所」という組織が設置された。この組織の主な任務は、高等教育機関及び科学研究機関にある学位授与権を有する組織の評価と、その組織で行われている研究生教育の質の評価を行うことである。1995年には、国家教育委員会（当時）の委託を受けて33機関の研究生院の評価を行い、また全国の数学、化学、力学、電気工学、コンピュータ科学と技術の五つの分野で博士学位授与権を有する組織に対して評価を実施した。2003年7月2日に「教育部学位与研究生教育発展センター」（教育部学位センターと略す）が設置された。前身は清華大学の「全国学位与研究生教育発展センター」である。「教育部学位センター」は教育部に所属し、独立法人資格を有し、社会仲介的な組織である。「教育部学位センター」の機能は学位と研究生教育の研究活動を行い、教育部と国务院学位委員会に関する政策の制定に示唆を与えている。教育部と国务院学位委員会の委託を受けて、学位と研究生教育の評価、審査を行い、ニーズに応じて、自発的に社会に向けて学位と研究生教育の評価と審査を行う。

「普通高等学校教育評価暫定規定」が公布された後、中央レベル及び各省（直轄市、自治区）の高等教育機関設置評議委員会、普通高等教育機関本専科教学活動評価専門家委員会等政府の高等教育評価機構が相次いで設立された。

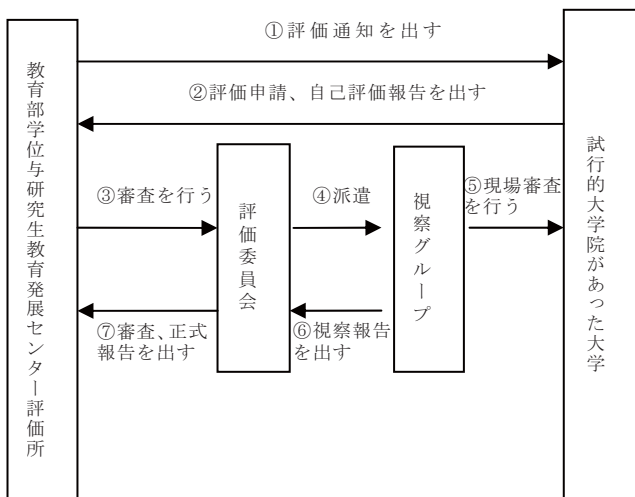
中国の高等教育評価における大きな特徴の一つは、政府が高等教育評価の主体となることである。これ以外に、仲介的評価（第三者評価）もある程度発展している。仲介的な評価組織には、たとえば、上海教育評価院、江蘇省教育評価院、学位及び研究生教育評価所がある。

近年、民間機構も研究生院を評価し始めた。武書連が代表として、広東管理科学院の中国大学評価課題組は2002年から、年ごとに中国の研究生院の評価結果を発表した。その評価結果に基づいて

《大学を選ぶ、専攻を選択する手引——研究生院を選ぶために》が出版されている。

「普通高等学校教育評価暫定規定」には、評価の方法が規定されているが、第二十三条では、大学教育評価の通常のプログラムを規定している。すなわち、大学が申請を提出し、評価委員会が審査し、大学が自己評価して、自己評価の報告書を書き、評価委員会が視察グループを派遣し、視察グループが現場で視察して、視察報告書を書き、簡単な評価結論を提出し、評価委員会が視察報告書をチェックし、正式的な評価結論を提出し、必要に応じ、関係教育行政部門と各級政府に報告、評価結果を公表する。図表4は、評価のプロセスを示している。

図表4：研究生院評価のプロセス



試行の研究生院を設置することが採択された後、3年間の試行期間がある。国家教育委員が試行の研究生院に対して、審査評価を組織し、合格すれば、正式の研究生院が設置されることになる。

なお、1995年、研究生院評価の採択の評価指標は図表5のごとくである。

図表5：1995年研究生院評価の採択の評価指標

	一次指標		二次指標
01	研究生養成及び質 (0.40)	0101	徳育 (専門の項目で評価)
		0102	学生本籍の状況及び在学生の規模、効果と利益 (0.2)
		0103	研究生課程建設 (0.15)
		0104	博士学生の在学期間の発表した論文の状況 (0.15)

02	学科建設及び成果 (0.40)	0105	博士学生の論文の水準 (専門の項目で評価 0.40)
		0106	卒業した学生の評価 (0.10)
		0201	重点学科及び学位の授与権がある学科 (0.20)
		0202	指導教官陣容の状況 (0.20)
		0203	科研経費 (0.20)
03	研究生院機構建設 (0.20)	0204	海内外の重要な刊行物で発表した論文の状況 (0.20)
		0205	肝心な科研奨励の状況 (0.20)
		0301	研究生院の職責を履行する状況 (0.1)
		0302	幹部陣容の質 (0.20)
		0303	電子自動化の水準 (0.1)
		0304	規則、制度の施行状況 (0.1)
		0305	管理水準評価 (0.5)

(出典：王戦軍『学位与研究生教育評価技術と実践』高等教育出版社、2000年、p.147。)

IV. 日本における大学評価の特徴

1. 大学評価の発展要旨

日本の大学院評価と学部評価は大学評価として総称される。1991年に施行された大学設置基準の改正 (いわゆる「大綱化」) では、教育研究の質の保証を大学自身による「自己点検・評価」に求めた。1998年、『21世紀の大学像と今後の改革方策について』と題する大学審議会答申が公表された。自己点検・評価の更なる充実を求めるとともに、その自己評価結果を検証する第三者評価システムの導入が提言されていた。その翌年に、大学設置基準の自己点検・評価について、さらに一步踏み込んだ改正が行われた。すなわち、自己点検・評価の外部者による検証の実施努力義務が加わった。

1999年、大学評価機関の設立準備が始まった。2000年、大学評価機関としての「大学評価・学位授与機構」が発足した。1999年から、2003年まで3年間試行的大学評価を行った。2004年から、認証評価制度や国立大学法人の評価など新しい評価システムが動き始めている。平成18年改正した学校教育法は7年以内ごとに、文部科学大臣が認証する評価機関の実施する評価を受けることを義務づけている。

2. 評価機構と評価プロセス

認証評価を実施する評価機関は、中央教育審議会の審査を経て、文部科学大臣の認証を受けなければならない。各大学 (短期大学、高等専門学校、

法科大学院を含む) の評価機構は共通の機構と相違の機構もある。図表 6 は評価機関を示す。

図表 6 : 日本の大学評価機関

認証評価の種類		評価機関名
機関別 認証評価	大学機関別認 証評価	大学評価・学位授与機構 大学基準協会 日本高等教育評価機構
	短期大学機関 別認証評価	大学評価・学位授与機構 短期大学基準協会
	高等専門学校 機関別認証評価	大学評価・学位授与機構
専門分 野別認証 評価	法科大学院認 証評価	大学評価・学位授与機構 大学基準協会 日弁連法務研究財団

(出典：川口昭彦『大学評価文化の展開—わかりやすい大学の技法』ぎょうせい、2008年、p.81。)

評価は、書面調査と訪問調査により実施する。書面調査は、『自己評価実施要項』に基づき、各大学が作成する自己評価書の分析と、機構が独自に調査・収集資料・データ等に基づいて実施する。訪問調査は、『訪問調査実施要項』に基づき、書面調査では確認できない事項について調査する。書面調査と訪問調査の結果は、部会で取りまとめたうえで、評価委員会が評価報告書を作成して、対象大学に送付する。対象大学は、意見があれば、約1か月以内に申し立てを行う。その上で、評価委員会で評価報告書を確定し、対象大学及びその設置者に提供するとともに、社会に広く公表する。

V. 中国における研究生院評価の課題

中国の研究生院評価と日本の大学院評価と比較することにより、中国の研究生院評価の問題点が浮上する。中国の研究生院評価は、以下の課題があるといえよう。

第1に、研究生院と本科の評価システムの相違である。

まず、研究生院と本科の評価機構が相違する。本科の評価する機構は中華人民共和国高等教育教学評価センターである。研究生院の評価は国務院学位委員会オフィスと教育部学位と研究教育発展

センターである。それゆえ、同じ大学における、二つ評価体系がある。

次に、本科の評価は研究生院の評価より、早期に実施され、相対的に健全である。2002年、教育部は「普通高等学校本科教学工作水平評価方案」を公布した。2003年、「2003-2007年教育振興行動計画」に教育部は“5年ごとに行う”評価制度を提出した。本科の評価が規範化、科学化、制度化の点から専門家の方向に向けていると言えよう。研究生院の評価はまた初級の段階にあると言えよう。

第2に、法規の改正の少なさである。

1990年、「普通高等教育機関評価暫定規定」が公布された後、今だに正式な法規は制定なくされておらず、改訂されることもほとんどなかった。それと比べると、日本の学校教育法はしばしば改正され、充実化を図っているのである。さらに、「普通高等教育機関評価暫定規定」は唯一の評価の参考モデルで、具体的な評価の執行標準はなかった。『自己評価実施要項』と『訪問調査実施要項』のような規定がなかったのである。

第3に、評価の主体性の単一性である。

高等教育機関は評価に対する態度が消極的である。政府が高等教育評価の単一の主体となるような状況は大きな弊害があり、とりわけ高等教育機関が評価の内的原動力を欠いている。国家が“学術機構と社会団体が大学評価することに参加する”ことを提唱するものの、実際の評価の主体は政府なので、客観的にみて社会団体などの評価機関の威信と地位を抑制しているものと考えられる。

更に、民間評価機構の研究生院評価の評価は負の方向にある。評価の目的は研究生院の質の向上ではなく、大学院に入りたい学生に参考とするための序列付けのようである。

第4に、評価の透明性の低さ、関連専門書の少なさである。

華東理工大学と中国石油大学の研究生院の関する責任者に大学院の具体的な評価標準をあるかと聞いたことがあるが、二人とも知らなかったと回答している。教育部の通知に、自己評価の希望をして、申請の書類を出したあと、評価結果を待っているだけである。研究生院評価についての専門的研究は初歩段階である。

第5に、評価の基準が明白ではないことである。

日本の大学評価と比較し、中国の研究生院評価の基準は明白ではない。『大学機関別認証評価実施結果報告』の九州大学を例にとると、評価の11基準に基づき、評価結果の根拠・理由が明示されている。附録の資料2に、試行的な研究生院が正式な研究生院に転換する時、評価の根拠とする必要なデータを明記している。この資料を見ると、中国の研究生院の評価が科学研究の成果を重視することを理解できる。

以上の課題意識から、中国の研究生院の評価は改善することが必要である。上述の課題について、研究を深化させて、中国の研究生院の発展のために対策を講じたい。

【注】

- 1) 2007年中国統計年鑑：
<http://www.stats.gov.cn/tjsj/ndsj/2007/indexch.htm> (最後アクセス日 2009年1月20日)。
- 2) 川口昭彦『大学評価文化の展開——わかりやすい大学評価の技法』ぎょうせい、2008年、p. 15。
- 3) 国民経済と社会発展の“五年プラン”は中国国民経済発展プランの一部分である。六五プランは第六番目の“五年プランである。
- 4) 「211工程」は、21世紀に向けて、100前後の高等教育機関（最終的に96校が選定）及び重点専門分野に重点的に投資し、その飛躍的發展をはかろうとする高等教育の国家投資計画である。
- 5) 1998年12月24日、教育部は「21世紀に向けて教育振興の行動計画」を実施するなかで、一部の大学を世界一流大学や一流学科として創建することを重点的に支援すると決定した。それは教育領域における「985工程」と称されている。今日まで、38大学が支援された。
- 6) 思想教育と政治教育の教師。

【参考文献】

1. 陳武元・張彤 南部広孝訳「中国における高等教育の回顧と展望」 米澤彰純編『大学評価の動向と課題』（高等教育研究叢書62）、広島大学大学教育研究センター、2000年、pp. 50～58。
2. 中華人民共和国教育部「普通高等学校教育評価暫定規定」、1990年。
3. 中華人民共和国旧国家教育委員会「研究生院設置暫定規定」、1995年。
4. 中華人民共和国教育部「中国教育改革・發展要綱」、1993年。
5. 中華人民共和国教育部「中国教育改革・發展要綱」の実施に関する意見」、1994年。
6. 川口昭彦編著大学評価・学位授与機構編集『大学評価文化の展開——わかりやすい大学評価の技法』ぎょうせい、2008年。
7. 大学評価・学位授与機構編集『大学評価文化の展開——高等教育の評価と質保証』株式会社ぎょうせい、2007年。
8. 武書連「2007中国大学における大学院評価」『科学学与技术管理』、2007年11月、pp. 175～180。
9. 葛秋良「我国の大学院評価の現状、問題点と対策」『航海教育研究』、2005年4月、pp. 38～41。
10. 王戦軍『学位与研究生教育評価技術与实践』高等教育出版社、2000年。
11. 朱国輝「論我が国研究生院の評価指標体系」『現代大学教育』、2002年第1期、pp. 45～49。
12. 潘武玲「中国における大学院生教育の質の評価体系について研究」 華東師範大学博士論文、2004年。
13. 大塚豊編著『中国高等教育関係法規（解説と正文）』（高等教育研究叢書8）広島大学大学教育研究センター、1991年。
14. 南部広孝「中国の大学院」 江原武一・馬越徹編著『大学院の改革』（講座「21世紀の大学・高等教育を考える」第4巻）東信堂、2004年、pp. 261～278。
15. 有本章編著『大学院の研究——研究大学の構造と機能』広島大学大学教育研究センター、

1994年。

16. 2007年中国統計年鑑

[http://www.stats.gov.cn/tjsj/ndsjsj/2007/ind
exch.htm](http://www.stats.gov.cn/tjsj/ndsjsj/2007/ind
exch.htm) (最後アクセス日 2009年1月20日)

17. 中国研究生院院長聯席会編著『探索与創新
——中国研究生院建設与發展研究』高等教育
出版社、2007年。

【附録資料1】

教育部の許可を得た研究生院のリスト

(威 蕊 訳)

北京大学研究生院
中国人民大学研究生院
清華大学研究生院
北京航空航天大学研究生院
北京理工大学研究生院
北京科技大学研究生院
中国農業大学研究生院
中国協和医科大学研究生院
北京師範大学研究生院
南開大学研究生院
天津大学研究生院
大連理工大学研究生院
東北大学研究生院
吉林大学研究生院
ハルビン工業大学研究生院
復旦大学研究生院
同済大学研究生院
上海交通大学研究生院
華東師範大学研究生院
南京大学研究生院
東南大学研究生院
浙江大学研究生院
中国科学技術大学研究生院
厦門大学研究生院
武漢大学研究生院
華中科技大学研究生院
中国地質大学研究生院
国防科技大学研究生院
中山大学研究生院
西安交通大学研究生院

西北工業大学研究生院
北京交通大学研究生院
北京郵電大学研究生院
北京林業大学研究生院
東北師範大学研究生院
華東理工大学研究生院
南京航空航天大学研究生院
南京理工大学研究生院
中国鋳業大学研究生院
南京農業大学研究生院
山東大学研究生院
中国石油大学研究生院
湖南大学研究生院
中南大学研究生院
華南理工大学研究生院
四川大学研究生院
重慶大学研究生院
西南交通大学研究生院
電子科技大学研究生院
西安電子科技大学研究生院
蘭州大学研究生院
第二軍医大学研究生院
第四軍医大学研究生院
ハルビン工程大学研究生院
河海大学研究生院
西北農林科技大学研究生院

出典：中華人民共和国教育部

[http://www.moe.edu.cn/edoas/website18/58/i
nfo1220497946905258.htm](http://www.moe.edu.cn/edoas/website18/58/i
nfo1220497946905258.htm) (最終アクセス日：2009
年7月24日)

【付録資料 2】

试办研究生院基本数据表

单位代码：

单位名称(盖章)：

填表日期：2004 年 月 日

一、研究生培养				
年 份	招收博士生人数	授予博士学位人数	招收硕士生人数	授予硕士学位人数
2000 年				
2001 年				
2002 年				
2003 年				
历届累计被评为全国优秀博士学位论文的篇数				
抽查博士学位论文的篇数	专家评价为 A 的个数	专家评价为 B 的个数	专家评价为 C 的个数	专家评价为 D 的个数
二、师资队伍				
专任教师人数		专任教师中具有博士学位人数	正高职人数	副高职人数
主编研究生教材数(正式出版)		历届被选为“研究生教学用书”数		
三、学科建设				
一级学科授权点数		博士学位授权点数 (不含一级学科覆盖点数)		硕士学位授权点数 (不含一级学科覆盖点数)
国家级重点学科数		国家级工程(技术)研究中心数		
国家级重点实验室数		国防重点实验室数		
高校人文社科研究基地数		省部级重点学科数		
省部级重点实验室数		省部级工程(技术)研究中心数		
2000.1~2003.12 期间获科研奖励数				
年 份	国家级一等奖	国家级二等奖	省部级一等奖	省部级二等奖
2000 年				
2001 年				
2002 年				
2003 年				
2000.1~2003.12 期间获教学奖励数				
国家级特等奖		国家级一等奖	国家级二等奖	省部级一等奖

2000.1~2003.12 期间到帐的科研经费总数(万元)					
2000 年		2001 年		2002 年	
2000.1~2003.12 期间获发明专利数					
2000 年		2001 年		2002 年	
2000.1~2003.12 期间发表论文情况					
年 份	SCI 收录的学术论文数	EI 收录的学术论文数	SSCI 收录的学术论文数	国内核心期刊发表的学术论文数	
2000 年					
2001 年					
2002 年					
2003 年					
2003 年 12 月底承担在研的国家级科研项目数					
国家高技术计划(863)	国家重点基础研究发展规划(973)	国家自然科学基金	国家攀登计划	国防重大科研	人文社科重大项目
2000.1~2003.12 期间除现用校外,由合校或改名等原因,曾经用过的学校名称					
学校名称 1	学校名称 2	学校名称 3	学校名称 4	学校名称 5	
联系人信息					
姓名	办公电话 (含区号)	住宅电话 (含区号)	手机号码		

注:

1. 博士学位授权点数和硕士学位授权点数中不包含已获一级学科授权点下可授博士、硕士学位的二级学科数,硕士学位授权点数中包含了博士学位授权点下可授硕士学位的二级学科数;
2. “国家级”科学研究奖指国家自然科学奖、国家科技进步奖、国家发明奖;
3. 获奖不重复计算,只取最高级别的奖励,如即获国家级二等奖,又获省部级一等奖,则只计国家级二等奖,不计省部级一等奖;
4. “发明专利”指已经获得授权的发明专利,对于正在申请尚未授权的发明专利不计;
5. “国内核心期刊”指中国科学院文献情报中心编制的中国科学引文数据库(CSCD)来源期刊中的核心期刊(645种,可查阅中国科学院文献情报中心网页,网址:<http://159.226.100.178/html/lyqkb.htm>),以及南京大学编制的中文社会科学引文索引(CSSCI)的收录期刊(419种,可查阅南京大学中国社会科学评价中心网页,网址:http://cssci.nju.edu.cn/cssci_qk.htm);
6. 认真填写以上数据,对数据的准确性负责。